

那須塩原市公共工事コスト削減 に関する行動計画

平成29年3月

那須塩原市

目 次

第1章 基本的な考え方

1	計画策定の背景と目的	1
2	計画の位置付け	1
3	計画の期間	2
4	計画の目標	2
5	計画の対象	2
6	縮減額算定の基本方針	2
7	フォローアップ	2

第2章 具体的な措置

1	具体的施策を実施する上での基本的な視点	3
	(1) 総合的なコスト縮減のために	3
	(2) 5つの基本的な視点	3
2	具体的施策を実施する上での留意点	3
	(1) 公共工事の機能・品質の確保	3
	(2) 不当なしわ寄せの防止	4
	(3) 不正行為の防止	4
	(4) 適正・適正な発注方法の履行徹底	4
	(5) 職員個々の意識改革	4
	(6) その他配慮すべき事項	5
3	具体的施策	
	(1) 施策体系	6
	(2) 具体的な施策の概要	7
	Ⅰ 工事コストの低減	7
	Ⅱ 工事の時間的コストの低減	9
	Ⅲ ライフサイクルコストの低減	10
	Ⅳ 工事における社会的コストの低減	10
	Ⅴ 工事の効率性向上による長期的コストの低減	11

第1章 基本的な考え方

1 計画策定の背景と目的

本計画は、当初平成19年度から平成21年度までの3年間の公共工事コスト縮減に関する行動計画として実施され、平成21年度に一部改訂及び計画の延伸を行い、計画期間を平成23年度までの5年間とした。さらに平成23年度にも改訂を行い、平成28年度までの通算10年間の計画として現在に至っている。計画年次として、平成28年度が最終年度であることから、計画期間を延長し、引き続き公共工事のコスト縮減に取り組むものである。

最近の行政を取り巻く状況としては、経済不況や震災に伴う税収の減による影響から、以前にも増して危機的な財政状況にある。

このような状況下において、多様化する行政需要に対応すべき新たなサービスを提供するには、これまで以上の行財政改革や事業の「選択と集中」による行政運営を実践する必要がある。

そこで本市では、「限られた予算、資源、時間の最適な組合せにより、高品質の目的物を低価格で創造・提供すること」を目的に、直接的なコスト縮減である「工事コストの縮減」「維持管理費の縮減」、また、間接的なコスト縮減である「時間的コストの縮減」「環境負荷の低減」を促進するため、「公共工事コスト縮減に関する行動計画」を策定する。

さらに、目的達成を図るために、職員一人一人が事業の計画、設計及び監理に当たり、コスト縮減に配慮した取組に向け、全庁を挙げての揺るぎないコスト縮減化施策を推進していくこととする。

なお、今回の改訂点は、平成30年度までの2か年計画期間を延長するものである。

2 計画の位置付け

本計画は、第1次那須塩原市総合計画の終了により、新たな第2次那須塩原市総合計画前期基本計画の基本政策「8 まちの持続的発展のために」、さらに、基本施策「1 安定した行政経営を推進する」へ受け継ぐものとする。

3 計画の期間

本計画の計画期間は、平成29年から平成30年度までの2年間とする。

本計画の変更（見直し）は、原則として計画期間の終了年度（平成30年度）時点で行うこととする。

4 計画の目標

公共工事の総合的なコストの縮減を図るための直接的施策として、各年度1.5%以上の縮減を目指すこととする。ただし、目標設定は、年度ごとに発注する工事の規模や工種により変動するものであり、あくまで目安とする。

なお、縮減率、縮減額の算出に際し基準とする年次（基準年次）は、平成22年度とする。基準年次設定には、既に一般的に利用されている建設副産物や金額の大きな特殊事例は除外する。

※本計画の基準年次とは、平成22年度における公共工事の縮減の実績から算出した結果の1.5%を目標値と設定し、その後の各年度のコスト縮減目標とするための算出基礎となるものである。

5 計画の対象

本計画の対象とする公共工事は、設計金額130万円超の工事とする。

※ただし、設計金額130万円以下の工事においても、本計画の趣旨に沿って公共工事のコスト縮減に取り組むものであるが、フォローアップの実施は、しないものとする。

6 縮減額算定の基本方針

総合コスト縮減額の算出に当たり、「工事コストの縮減」「維持管理費の縮減」等のように直接的なコスト縮減について、原則として算定する。

また、間接的なコスト縮減である「時間的コストの縮減」「環境負荷の低減」等については、定量的に把握するために専門的な知識や時間を要することから、具体的に取り組んだ事例の記載にとどめることとする。

7 フォローアップ

本計画の実施状況については、具体的施策の着実な推進を図る観点から「那須塩原市公共工事コスト縮減推進委員会」において、各年度の終了後速やかにフォローアップを実施し、コスト縮減の効果、目標値の達成状況について総括の上、公表することとする。

第2章 具体的な措置

1 具体的施策を実施する上での基本的な視点

(1) 総合的なコスト削減のために

本計画は、「工事コストの低減」を柱に、「工事の時間的コストの低減」、「ライフサイクルコストの低減」、「工事における社会的コストの低減」及び「工事の効率性向上による長期的コストの低減」の5つを基本的な視点として、公共工事に関する様々な要素について各種の施策を実施し、総合的なコスト削減を図ることとする。

(2) 5つの基本的な視点

I 工事コストの低減

工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、工事の構成要素のコスト低減等の施策を講ずることにより、工事コストの着実な低減を図る。

II 工事の時間的コストの低減

事業箇所の重点化や集中化、また、交通渋滞の緩和のために施工時期等を考慮して発注することにより、工事の時間的コストの低減を図る。

III ライフサイクルコストの低減（目的物の品質向上等）

目的物の品質向上を図ることによる長寿命化や、省資源・省エネルギー施設の整備によるランニング負荷の軽減等を図ることにより、施設のライフサイクルを通じてのコスト低減と、併せて環境への負荷の低減（間接的にコスト低減に寄与）を図る。

IV 工事における社会的コストの低減

工事における建設副産物対策の推進及び資源循環の促進により、社会的なコストの低減（間接的にコスト低減に寄与）を図る。

V 工事の効率性向上による長期的コストの低減

工事情報の電子化の推進により、各種データの共有化を進め、工事の効率性を高めたり、情報伝達の迅速化及び事務の効率化を図り、建設業の生産性向上を促し、長期的なスパンでのコストの低減に繋げる。

以上、5つの基本視点の概要であるが、それぞれの具体的な事例を巻末の資料として具体的な施策一覧表を添付する。

2 具体的施策を実施する上での留意点

(1) 公共工事の機能・品質の確保

昨今における行き過ぎた市場原理主義、景気の低迷による建設工事の激減等が過度な価格競争を誘発し、その結果、高層建築物の耐震強度偽装事件、エレベータのたらい回しの保守点検による誤作動死傷事件等が大きな社会問題としてクローズアップされている。公共施設の整備に当たっては、利用者である市民が公共施設を安全で安心して使用できることが大原則であり、コスト縮減と公共施設が本来備えるべき機能・品質の確保とは比較考量に値するものではないことを共通認識として捉えておく必要がある。

また、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においては、公共工事は、価格競争だけではなく、品質と価格の両面で総合的に優れたものを調達すること又は公共工事の品質の確保が発注者の責務として明記されたところである。このため本計画の策定に当たっては、品確法の基本理念を鑑み、コスト縮減だけを追い求めるのではなく、価格と品質を総合的に評価した上で、最も優れた工事を実施するように心掛ける必要がある。

(2) 不当なしわ寄せの防止

上述(1)の趣旨も含めて、具体的な施策によるコスト縮減の裏付けなしに工事価格のみを下げることによって、下請け企業、資材供給者、労働者等一部の関係者が不当なしわ寄せを被ることがないように努めることとする。

(3) 不正行為の防止

公共工事の実施に当たっては、入札談合等の不正行為を防止し、公平・公正な競争を確保することが不可欠である。このため、行政の恣意性を極力排除し、透明性、競争性をより高めるための入札・契約制度の改革を一層推進することにより、入札談合等による高価格での落札の根絶に努め、適正な公共工事のコスト形成に資することとする。

(4) 適正・適切な発注方法の履行徹底

中小建設業者等の受注機会の確保、維持管理の円滑化等に配慮した上で、真にやむを得ない場合を除き、随意契約から競争入札への移行を進めることとする。

また、専門工種の品質の確保・向上、維持管理の円滑化等に配慮し、適宜、専門工種等の分離発注を進めることとする。

(5) 職員個々の意識改革

本計画の実効性を担保するためには、職員一人一人がコスト意識を持って取り組むことが不可欠であり、コスト縮減に対しての意識向上を図るよう適宜適切な措置を講ずることとする。

(6) その他配慮すべき事項

コスト縮減を進めるに当たり、本市が有する地域個性・特性や様々な既定の計画を踏まえた上で、次の事項に配慮することとする。

- ・ 那須塩原市環境方針等を尊重したコスト縮減策の実施
- ・ バリアフリー化に係る各種計画を尊重したコスト縮減策の実施
- ・ 美しい自然環境や誇りの持てる歴史的・文化的環境への配慮
- ・ 地元産品を活用したコスト縮減策の実施
- ・ 気象（積雪期）等を考慮したコスト縮減策の実施

3 具体的施策

(1) 施策体系

行動計画では、「工事コストの低減」、「工事の時間的コストの低減」、「ライフサイクルコストの低減」、「工事における社会的コストの低減」、「工事の効率性向上による長期的コストの低減」の5分野における22施策を平成30年度末までに実施する。各施策における具体策は次のとおりである。

分 野	施 策 名
I 工事コストの低減 (10施策) <ul style="list-style-type: none"> 1) 工事の計画・設計の見直し 2) 工事発注の効率化等 3) 工事構成要素のコスト低減 	<ul style="list-style-type: none"> ①計画手法・設計手法の見直し ②技術基準等の見直し ③新技術の採用 ④積算の合理化 ⑤公共工事の平準化 ⑥適切な発注ロットの設定 ⑦入札・契約制度の検討 ⑧資材の生産・流通の合理化及び効率化 ⑨資材調達の諸環境の整備 ⑩優良な労働力の確保
II 工事の時間的コストの低減 (4施策)	<ul style="list-style-type: none"> ①現場への早期対応 ②合意形成・協議・手続の改善 ③事業の重点化・集中化 ④交通渋滞の緩和
III ライフサイクルコストの低減 (4施策)	<ul style="list-style-type: none"> ①管理の見直し ②施設の耐久性の向上(長寿命化) ③施設の省資源・省エネルギー化 ④環境と調和した施設への転換
IV 工事における社会的コストの低減 (2施策)	<ul style="list-style-type: none"> ①建設副産物対策 ②資源循環の促進
V 工事の効率性向上による長期的コストの低減 (2施策)	<ul style="list-style-type: none"> ①規制改革 ②工事情報の電子化

(2) 具体的な施策の概要

I 工事コストの低減〔10施策〕

1) 工事の計画・設計の見直し

公共事業において計画・設計の初期段階から事業間の調整を進めるとともに、積算方法も含め、これまでの基準や手法にとらわれることなく地域特性にも配慮しながら積極的に新技術の導入を図る。

次の4施策を実施する。

① 計画手法・設計方法の見直し

事業内容がその目的や効果から見て、社会状況に対応した適正な整備計画となるよう適宜検討を行う。また、自然環境又は既存施設の保全、修復又は活用による有効利用にも配慮しつつ、事業の効率化・低コスト化が図られる計画・設計に努める。

② 技術基準等の見直し

設計基準、規定、材料等の各種基準は、国、県等の見直しを参考に基準の見直しを図る。

③ 新技術の採用

施工性、経済性、省資源化に優れた材料、工法等について、新技術を採用するため各種情報の収集に努めるとともに、それらの積極的な活用を図る。コスト縮減に資する再生資源や間伐材、市内産品等について、その活用分野の拡大を図る。

④ 積算の合理化

国、県等の積算基準の統一や見直しに迅速に対応し、積算業務のより一層の効率化を図る。

2) 工事発注の効率化等

公共工事における労働力、機械等の有効利用及び資材の需要安定等図るため、工事発注の平準化や適切な発注ロットの設定を進める。また、民間の技術力を活用するため、技術提案による入札・契約方式を適用する。

次の3施策を実施する。

⑤ 公共工事の平準化

所管事業の平準化を推進するため、計画的かつ迅速な発注、適切な工期設定、債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施を図る。

⑥ 適切な発注ロットの設定

地場産業としての建設産業育成の観点から、中小建設業者等の受注機会の確保や発注対象工事の内容にも十分配慮しながら、適切な発注ロットの設定を推進する。あわせて、事業箇所の重点選別化などにより投資の重点化・効率化を図る。

⑦ 入札・契約制度の検討

技術による競争を促し、民間の技術力を活用するため、技術提案を採用する入札・契約方式など新しい方式を適用する工事の導入を図る。

3) 工事構成要素のコスト低減

建設資材における生産・流通慣行の改善や物流の効率化を国や県の動向を踏まえて対応する。また、資材の調達については、多様な資材調達環境の整備・改善を更に進めるため、今後も規格・仕様の標準化・統一化、品質検査の見直し等に努めるとともに、地場産材や地場製品の積極的な活用を図る。技術革新や産業構造の変化にも対応できる高度な実践技能者の育成するための制度を検討する。

次の3施策を実施する。

⑧ 資材の生産・流通の合理化及び効率化

建設資材における生産・流通慣行の改善や物流の効率化の推進について、国、県の動向を踏まえて対応する。

⑨ 資材調達の諸環境の整備

品質を確保しつつ、市内産品の利用など多様な資材調達環境を整備するため、良質な資材に関する情報の収集、整理及び提供を行う。また、品質検査の簡素化を図るとともに、資材の規格、仕様等の標準化、統一化、性能規定化等の推進に努める。

⑩ 優良な労働力の確保

優良な労働力を確保するため、生産技術の進歩、機械化の進展に対応した技術者の育成等や熟練技能者の技術伝承を促すことにより、品質の向上を図る。

また、建設労働者の安定的な確保を図るため、年間を通じた業務量の平準化に努める。

II 工事の時間的コストの低減〔4施策〕

個々の工事の効率的な実施は、早期の便益発現や事業資金の金利負担の低減などの時間的コスト低減の効果がある。そのため、質疑応答や設計変更には速やかに対応するとともに、公共事業の構想・計画段階からの社会的な合意形成や協議などの改善を推進する。また、事業箇所集中化、新技術の活用による工事期間短縮などにより時間的効率性の向上を図るとともに、効率的な工事を進めるため年末・年度末の工事の集中を避ける。

次の4施策を実施する。

① 現場への早期対応

現場での質疑及び協議に対して発注者側がその回答に時間を要してしまうと、その分だけ工事がストップしてしまい、結果的に早期完成を妨げることになってしまう。早期（24時間以内）回答を目指すとともに、現場出来形の精査による最終変更設計についても速やかに行い、目的物の引渡しまでをスムーズにすることにより供用開始を早めるように努める。

② 合意形成・協議・手続の改善

住民の意見聴取を実施するなど構想段階からの合意形成手続を導入し、及び推進し、事業実施過程の透明性の向上及び事業評価の厳格な実施を図る。

③ 事業の重点化・集中化

早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期をあらかじめ明示宣言するなど事業の進捗管理を徹底し、重点的な投資による早期供用を図るなど時間管理概念の導入等による事業の進捗管理の徹底を図るとともに、主要施設の早期完成に向けて、工事箇所の集中化を図る。

④ 交通渋滞の緩和

年末・年度末において中心市街地等での道路工事を自主規制し、工事による交通渋滞を減少させる。また、観光シーズンにおける周辺道路の道路工事を抑制することにより交通渋滞を緩和する。また、市ホームページ等に工事情報を掲載し、市民へ周知を行うことにより交通渋滞の緩和を図る。

Ⅲ ライフサイクルコストの低減〔4施策〕

計画・設計など公共事業の初期段階から、より耐用年数の長い施設、効率的な維持管理、運営手法及び環境に対する負荷の低減といった施設のライフサイクルを通じたコストの縮減を図る。また、そのための新技術の積極的な導入を図る。

次の4施策を実施する。

① 管理の見直し

維持管理のための台帳をきちんと整備するとともに、適切な時期に適切な修繕ができるよう中長期的な計画を策定する。また、住民ボランティアによる維持管理の推進及びITの活用を含めた施設のライフサイクルコストを低減する新技術の導入及び既存ストックの有効活用を図る。

② 施設の耐久性の向上（長寿命化）

ライフサイクルを通じてのコスト低減の観点から、施設の長寿命化を図る。

③ 施設の省資源・省エネルギー化

ライフサイクルを通じてのコスト低減の観点から、施設の省資源・省エネルギー化を図り、維持管理を低減する。また、運営に当たってボランティアが活動しやすい施設の整備及び制度の創設を図る。

⑤ 環境と調和した施設への転換

環境に係るコスト等の低減の観点から、環境と調和した施設及びユニバーサルデザインに配慮した施設に転換する。

Ⅳ 工事における社会的コストの低減〔2施策〕

建設副産物の再資源化によるリサイクルの推進及びバイオマスなどによる資源循環の促進、資源の有効利用及び環境負荷量の低減を図る。

次の2施策を実施する。

① 建設副産物対策

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律を中心とした新たな制度の適正な運用、建設副産物の発生抑制技術、再生利用技術開発の促進、情報交換システムの充実、活用等により、引き続きリサイクル率の向上に努めコストの低減を図る。

② 資源循環の促進

間伐材の利用や現場発生材などの有効活用を進め、バイオマス等の循環利用を促進する。

V 工事の効率性向上による長期的コストの低減〔2施策〕

品質管理の国際標準であるISO9000sを工事に適用することにより、監督業務の効率化を図ることを検討する。また、工事情報の電子化や電子納品等の実施、建設業における情報通信技術（IT）の利用拡大を通じて、長期的なコスト削減を図る。

次の2施策を実施する。

① 規制改革

工事に関する各種の規制改革に迅速に対応して、長期的にコスト低減を図る。

② 工事情報の電子化

工事情報等の電子化により工事の効率化を図るとともに、建設業における情報通信技術（IT）の利用拡大を促し、長期的にコスト低減を図る。